

第25回 世界結核デー記念 国際結核セミナー 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と結核対策」

結核予防会

国際部付部長 小野崎 郁史

海外講師を招いての結核セミナーは、1995年の秋に始まったが、97年5月のWHO世界保健総会で3月24日が世界結核デーとして公式な国際記念日と認定されたことから、翌98年の第3回より世界結核デー記念国際セミナーとなった。昨年は、COVID-19の出現により開催が見送られたが、本年度は「新型コロナウイルス感染症と結核対策」をテーマに、WHO西太平洋事務局のTauhidul Islam結核・ハンセン病課長（以下タヒッド先生）を基調講演にお迎えして初めてのウェブ形式で2月25日に行われた。

開会にあたり、加藤誠也結核研究所（結研）所長から「初のオンライン開催となったが過去最高の366人の登録があった。COVID-19の影響をしっかりと認識し日本でも今後どうしていくかを考える機会にしたい」旨挨拶があった。

基調講演の座長は、タヒッド先生とWHO本部で同僚だったご縁で私が務めさせていただいた。タヒッド先生からは、本年2月初めまでの一年余で、世界では200万人の死者を含む1億人以上のCOVID-19確定患者が報告されたことなどの紹介とともに、パンデミックの犠牲となった人々への哀悼の意が表された。またCOVID-19への恐れや都市のロックダウンの影響として、各国の結核の患者発見数が大きく落ち込んだ結果、結核の死者数が増加し、今まで積み上げてきた対策の成果が失われ10年以上前の状態に逆戻りしてしまうこと、一時的にマヒ状態に陥った各国の医療体制は得られた教訓をもとに立ち直ってきたが、遅れを取り戻すためには技術革新や保健医療分野を超えた多分野協力が必要なことなどをわかりやすく解説いただいた。

追加発言として内村和弘結核疫学情報室長より、昨年1月から10月の結核発生動向情報の速報値として、全国の結核登録数が前年比で14%減となり、若年者では学校健診、中年層では職場健診による発見減少が顕著なことが示された。

続いて、加藤所長と日本結核・非結核性抗酸菌症学会理事長の藤田明先生が共同座長を務めたシンポジウム「結核対策への影響」にて、異なる分野の現場にお

ける経験をお聞きする機会を得た。

国立病院機構茨城東病院の薄井真悟先生は、結核病床の転用、COVID-19合併結核の診断・治療について臨床現場での経験を述べられ、感染経路に応じたゆるみのない予防策の実践の大切さを強調された。

東京都福祉保健局の赤木孝暢先生からは、両疾患の状況の概説とともに、透析患者など合併症を有する結核患者の入院調整が難渋している実態が紹介された。

山形県健康福祉部の阿彦忠之先生は、地方の状況と対応として、限られた病床資源の再配置の工夫、また面会制限などコミュニケーションの低下による問題点を示され、とくに高齢者結核対応が一層困難になることや、患者の絶対数が少ないことによる課題も提示された。審査会へのウェブシステムの導入も切実な要望であった。

当会複十字病院吉山崇結核センター長は、本年1月の都道府県アンケート調査の結果を概説した。回答35都道府県中26で結核病床の転用が行われ、2,390床中767床に及んだこと、結核病床の数的なひっ迫はなかったが透析患者、妊婦、乳児、遠方患者などの入院調整困難が3割ほどの都道府県から報告があったことや受診・診断の遅れが紹介された。

また、慶長直人結研副所長より「結核ワクチンとCOVID-19」についてBCGの訓練免疫や、感染予防だけではなく発病予防も可能とする新しい結核ワクチンの必要性についてCOVID-19による技術開発の利用も示唆する話題提供があった。

ウェブ参加者を交えた質疑応答も活発であったのが印象的だったが、まとめとして、両座長より、講演者、参加者、また現場で苦勞されてきた方々への謝辞があり、地域の中で感染症をどう見ていくのか医療体制を考えなおすこと、とくに結核を診る医療機関の新たな開拓への期待が述べられた。最後に、石川信克当代表理事が、結核のない世界へ向けて新しい視点、教訓も活かしていくことを呼びかけ、セミナーは成功裏に幕を閉じた。オンラインとのハイブリッド化での将来の参加者増も示唆され、有意義な開催となった。🍷